

# 米国を国際軍事侵攻の推進に駆り立てるもの

What Is Propelling the U.S. into Increasing International Military Aggression?

## 三大陸誌「米国と新冷戦：その社会主義的評価 第三論文」

ジョン・ロス(John Ross)

目次

はじめに

1. 米国はいかにしてウクライナを戦争に駆り立てたのか
2. 米国の世界戦略が強度を上げた
3. 台湾問題：米国のもう一つのレッドライン
4. 米国の経済的比重はどう変化したか
  - (A) 旧冷戦時の経済差
  - (B) 現在における中国との経済差
  - (C) 金融マクロ指標から見た中国との差
5. 米国は覇権を放棄するだろうか？
6. 米国は政治問題を軍事的な領域に移そうとする
  - (A) ウクライナでの軍事パワーの活路
  - (B) 米国は東アジアへの進出を強化
7. ウクライナ戦争から学ぶべき教訓
8. 米国の軍事行動に人道水準の限界はない
9. 米国の軍事政策には硬軟の局面がある
10. 第二次世界大戦前の状況と現在の比較
11. 米国の軍事侵略に対抗する二つの主要勢力
12. 米国が直面する選択

結論

はじめに

ウクライナ戦争に至る出来事は、この間 20 年以上にわたって続いてきた流れを質的に加速させるものである。その流れとは、米国の国際的な軍事侵略路線のエスカレーションである。

ウクライナ戦争以前の戦争では、米国が軍事的対決を行うのは発展途上国だけであった。それらの国は核兵器を持たず戦力もはるかに弱かった。具体的に例を上げるなら、それは 1999 年のセルビア空爆、2001 年のアフガニスタン侵攻、2003 年のイラク侵攻、2011 年のリビア空爆などである。

しかし、今回の戦争の主因はこれまでとは質的に異なる。それは北大西洋条約機構 (NATO) のウクライナへの拡張を基調とする軍事対決である。

米国は、NATO のウクライナへの進出がロシアの国益と真っ向から対立することを認識していた。大軍と膨大な核兵器を保有する、ロシアというトラの尾を踏むことになるのを、米国は認識していた。ウクライナへの進出は、ロシアの設定したレッドラインを越えることになるが、米国は最初からそのリスクを負う覚悟があったと考えられる。

米国はウクライナでの戦争に自国の兵士を(まだ)投入していない。それは世界大戦を引き起こし、核の破滅を招く恐れがあるからである。しかし実際には、ウクライナがロシアに対する代理戦争を行っている。米国は、ウクライナの NATO 加盟の可能性を残すと主張した。それだけでなく、開戦に至るまでウクライナ軍の軍事訓練を行ってきた。

そして開戦後の現在は、ウクライナへの直接の軍事援助を行い、大量の軍事兵器を供給している。さらに衛星情報などの提供も行っている。これまで米国のウクライナへの援助は約 500 億ドルにのぼる。

## 1. 米国はいかにしてウクライナを戦争に駆り立てたのか

米国とその同盟国は、少なくとも 2014 年以來、ウクライナの軍隊を訓練するために数百人の教官を派遣するなど、ウクライナ戦争のために準備してきた。

これは、1990 年のイラク湾岸戦争時のアプローチと似ている。ウクライナにおける戦争準備計画は、ワシントンが地政学的な目標を達成するために作成したひな型を用いている。

ロシアは2014年のクーデターを皮切りに、しだいにウクライナ情勢に吸い込まれて行った。その時、ネオナチの支援を受けた反ロシア勢力がキエフで政権を握ったのである。それは米国の企図によるものである。

当時、ウクライナ軍は強力な軍事力を持っていたわけではない。1991年にソビエト社会主義連合共和国(U.S.S.R.)が崩壊し、その後の「改革」によって、ウクライナ軍は大きな打撃を受けた。軍のインフラや装備は数十年にわたり放置された。資金不足により老朽化し、将校や兵士の士気も低下していた。

ロシア連邦共産党中央委員会のヴァチェスラフ・テテキンは当時のウクライナ軍の水準についてこう語った。「ウクライナ軍は戦いたいとは思わないし、戦いたくても戦えなかったのです」

2014年のクーデター後、ウクライナ新政権は戦争計画を始動した。国家予算では社会福祉の改善がストップされた。それは軍備増強に流用され、再投入された。

2015年から2019年にかけて、ウクライナの軍事予算は17億ドルから89億ドルに増加し、2019年にはGDPの6%を構成するまでになった。対GDPにおいて、ウクライナは欧米のほとんどの先進国よりも3倍も軍事費に費やしていることになる。莫大な資金は、同国の軍備の修復と近代化に注ぎ込まれた。そして、最終的に軍の戦闘能力が再確立された。

ここで、2014年から15年にかけて、ウクライナ東部のロシア語圏地域で戦闘が行われた。そのときの空軍の実情は惨憺たるものだった。「ドンバス戦争」と呼ばれたこの戦闘では、ほぼすべての戦闘機が使い物にならず、大幅な修理を必要としていたため、ウクライナ軍部隊はほとんど空中支援を受けられなかった。

しかし、2022年2月までに、空軍は約150機の戦闘機、爆撃機、攻撃機を戦闘可能な水準に整備していた。また、ウクライナ軍の規模も飛躍的に拡大した。注目すべきは、その内容である。テテキン(前出ロシア共産党中央委員)のデータによると、2021年末、兵士への報酬は3倍になった。さらにドンバスとの軍事境界線沿いには強力な防空基地が建てられた。これらの軍事力の強化は、この地域で紛争を引き起こそうとした米国の狙いを示すものである。

このように対口戦争を準備したにもかかわらず、ウクライナ軍はロシアに到底まともに対抗することができなかった。戦力バランスは明らかにキエフに不利であった。しかし、米国はそんなことはお構いなしだ。あえて言えば、米国はウクライナをロシア軍の大砲の餌食に差し出そうとした。

テテキンによれば、

「米国は、軍備を強化した新ウクライナ軍に対して、2つの選択肢を考えていた。1つはドンバスを征服し、クリミアに侵攻すること。2つ目の選択肢は、ロシアの武力介入を誘発することだった」

2021年12月、米国の強い影響下にあるウクライナ軍の危険性が高まっていることを認識したロシアは、危機を打開するために、NATOに一連の安全保障をもとめた。とくにロシアは、ウクライナの加盟を含むNATOの東方拡張の停止を要求した。その時、15万人に及ぶ戦闘可能なウクライナ軍部隊のほとんどが、ドンバスの近くに集中していた。西側諸国は、ウクライナがドンバスへの侵攻の準備を本格化させていることを知りながら、ロシアの要求を無視した。

テテキンは言う。

彼らが行動を開始すれば、ドネツクとルガンスクを完全に破壊し、何千人もの死者を出して、数日以内に現地部隊の抵抗を打ち砕くことができるだろう。

ウクライナ紛争は、米国による軍事的侵略のステップアップであり、質的エスカレーションである。それは基本的に二つの面から明らかである。

米国がウクライナのNATO加盟の「権利」を主張するという政治的事実と、

米国がウクライナ軍を増強するという軍事的事実。

つまり米国はウクライナでの軍事衝突を準備して来たのである。そんなことをすればロシアとの直接対決が避けられなくなるのを知った上でだ。

## 2. 米国の世界戦略が強度を上げた

したがって、ウクライナ危機をグローバルに評価する上で重要なのは、米国の世界戦略が単に発展途上国に対する軍事的な脅しから、ロシアのような非常に強い国に対する侵略にまで強度を上げたことだ。前者も常に不当ではあるが、大国との軍事衝突や世界大戦の直接の危険は低い。一方、米戦略がロシアのような非常に強い国に対する侵略にエスカレートしていった場合は、世界的な軍事衝突の危険性に結びついていく。

したがって、米国で軍事的侵略を強硬化させている「内部の矛盾」を分析することが極めて重要である。その際念頭に置くべきことは、

それは一時的なもので、その後、米国はより融和的な路線を再開するのだろうか。

それとも、軍事的エスカレーションの増大は、米国の政策の長期的な傾向なのだろうか。というトレンドの見極めである。

もちろん、これはすべての国にとって最大の関心事であるが、とくに米国を除く唯一の強大な国家である中国にとって重要である。

### 3. 台湾問題：米国のもう一つのレッドライン

その鍵となる例をたった一つだけ上げる。それは、米国のロシアに対する侵略がエスカレートするのと並行して、米国は中国への攻撃をもますます強化しつつあるということだ。

米国は中国経済に対する関税を課すだけでなく、中国を非難する国際キャンペーンを組織的に展開して来た。新疆ウイグル自治区の状況を自国の外交政策に利用するだけでなく、各種の経済制裁をかけることによって新疆ウイグル自治区を弱体化させようとした。

そして今、台湾をめぐる「一つの中国」原則を侵食し、中国の対外政策を弱体化させようとしている。

以下、台湾関連で米国の行動を列挙しておく。

バイデン大統領が米大統領就任式に台北代表を招いた。これは米中国交樹立後初めてのことである。

ナンシー・ペロシ下院議長が 2022 年 8 月 2 日に台北を訪問した。下院議長は米国大統領継承順位で、正副大統領に次ぐ第 3 位に序せられている。

米国は、台北の国連への参加を要請した。

米国は台北への軍需品・装備の販売を強化した。

米国から台北への訪問団が増加した。

米国は南シナ海での軍事展開を拡大し、台湾海峡に米軍艦を定期的に派遣している。

米軍の特殊作戦部隊は台湾の地上部隊や台湾海軍の兵士を訓練している。

ウクライナとロシアとの関係と同様に、「一つの中国」政策は中国の最も基本的な国益に影響を及ぼす。そのことを米国は十分に認識しているはずである。1972 年にニクソン大統領が北京を訪問して以来、50 年にわたり、「一つの中国」政策は米中関係の基礎となってきた。これを放棄することは、中国へのレッドラインを越えることになる。

米国は、ウクライナでロシアのレッドラインを意図的に踏み越えることを決めた。それと同じように、米国は「一つの中国」政策を捨て、中国と争う形に移行しようとしているのだろうか。そのよう

な米国の中口両国に対する挑発が一時的なものか、中長期にわたるものか、あるいは永久的なものなのだろうか。

この問題については、「米国の軍事的エスカレーションの傾向は続くだろう」というのが筆者の明確な見解である。しかし、このような戦争の危険もはらむ問題はきわめて深刻であり、現実的にも甚大な影響を及ぼす。だからたんなるコケオドシや危機煽りのプロパガンダは許されない。

そこで、米国が今後さらに軍事的侵略をエスカレートさせようとする背景を、事実に基づき、客観的かつ冷静に検討してみたい。さらに、この危険な米国の政策に対抗する潮流と、それを悪化させかねない危険な潮流とを、それぞれについて分析してみたい。

#### 4. 米国の経済的比重はどう変化したか

最も本質的な事実に還元すれば、米国の軍事侵略政策をエスカレートさせる主要な力は明らかである。

それは、第一に、世界的な生産において米国経済の占めていた圧倒的な比重が、継続して失われていることである。

そして第二に、それにも関わらず米国の軍事力と軍事費の世界的優位性が保たれたままであることである。

このパラドキシカルな変化は、人類にとって非常に危険な時代、すなわち、米国が経済的衰退を軍事力の行使によって補おうとする時代を生み出している。

この解釈は、米国の途上国への軍事攻撃や、ウクライナにおけるロシアとの対立の激化を説明するのに役立つ。これからの世界にとって重要なのは、この軍事的優位確保への衝動が、中国との対立の激化を含めてさらに拡大するのかどうかである。さらに論を進めるなら、その衝動は世界大戦さえも視野に入れているのだろうか。

この問いに答えるためには、米国の経済・軍事情勢を正確に分析する必要がある。

##### (A) 旧冷戦時の経済差

まず経済だが、第一次冷戦時代が始まった頃、1950年にアメリカは世界のGDPの27.3%を占めていた。

これに対し、当時最大の社会主義経済国であったソ連は、世界のGDPの9.6%を占めていたに過ぎなかった。つまり、アメリカはソ連の3倍近い経済規模を持っていたのである。

第二次世界大戦後の全期間を通じて、ソ連の GDP がアメリカの GDP に近づくことはなく、1975 年には 44.4%にしかならなかった。ソ連の経済力がピークに達したときでも、アメリカはソ連の 2 倍以上の経済規模を持っていた。かくして旧冷戦時代、米国は少なくとも生産高でソ連を大きくリードしていたのである。

現状に目を向けると、米国が世界の GDP に占める割合は、1950 年当時と比較してかなり減少している。米国が世界の GDP に占める割合は、測定方法にもよるが、およそ 15%から 25%である。

## **(B) 現在における中国との経済差**

米国の経済的ライバルである中国は、米国とほぼ同じ経済規模になりつつある。為替レートの変動により、実際の生産高とは多少関係なく変動する市場為替レートでも、中国の GDP はすでに米国の 74 パーセントに達している。それはソ連が達成した水準をはるかに上回っている。しかも、中国の経済成長率は以前から米国を大きく上回っているから、今後さらに米国に迫っていくことになる。

2021 年までに、購買力平価 (PPP、各国の異なる物価水準を考慮した通貨価値) で計算すると、世界経済資産の 84%は米国以外の国に分散している。同じ指標で見ると、中国の経済規模はすでに米国を 18%上回っている。国際通貨基金 (IMF) の購買力平価予測によれば、2026 年までに中国の経済規模は米国を少なくとも 35%上回るとされている。中国と米国の経済格差は、かつてソビエト連邦が達成したものよりはるかに縮まっている。

旧冷戦時代、ソ連は製造業生産で米国を追い越すまでにはついに至らなかった。一方、さまざまな要素を考慮すると、どのようにみても、中国は圧倒的に世界最大の製造業大国となった。

最新のデータである 2019 年、世界の製造業生産に占める中国の割合は 28.7%であるのに対し、米国は 16.8%である。つまり、製造業生産の世界シェアは、中国が米国の 170%に達している。物品貿易に目を向けると、トランプが仕掛けた貿易戦争で米国が中国に敗れたことは、トランプと彼の母国にとっていささか屈辱的でさえある。

2018 年、トランプの登場前、中国はすでに他のどの国よりも多くの物品を貿易していたが、その時の物品貿易は米国の 110%程度に過ぎなかった。2021 年には、中国の物品貿易は米国を 31 パーセントも上回っている。財貨の輸出という指標に限定すると、米国にとって状況はさらに悪

い。2018年、中国の輸出は米国の輸出を58%上回り、2021年には中国の輸出は米国のほぼ2倍に達した。

まとめると、米国の対中制裁にも拘わらず中国は圧倒的に世界最大の物品貿易国になった。それだけでなく、米国はトランプ政権とバイデン政権が仕掛けた貿易戦争で明確な返り討ちを浴びたのである。

### (C) 金融マクロ指標から見た中国との差

さらに基本的なマクロ経済の指標から見ていこう。

まずは実質資本投資の源泉であり、経済成長の原動力である3つの貯蓄(家計、企業、国家)である。この点で中国がリードしていることは確実である。2019年の最新データによると、中国の総資本貯蓄額は、6兆3000億ドルに相当する。これは米国の4兆3000億ドルに対し、絶対値で56%上回る。

しかし、この数字は中国のリードを大幅に控えめに計算している。中国の強度の減価償却率を繰り込んでいないからだ。それを考慮すると、中国の年間純資本創出は3.9兆ドルに達する。これは米国の0.6兆ドルに対し、635%も高い。つまり、中国は毎年、資本ストックを大幅に増やしているのに対して、米国はほとんど増やしていないのである。

その結果、周知のように1978年からの40年間だけでなく、対中制裁後の直近に至るまで、中国は経済成長において米国を圧倒的に上回ってきた。インフレ調整後の価格で、国際金融危機の前年の2007年以降、米国の経済成長率は24%であるのに対し、中国の経済成長率は177%である。つまり、中国経済は米国の7倍以上のスピードで成長している。平場の競争では、中国が圧勝しているのだ。

生産性、技術、企業規模において米国がリードしているため、全体として見れば、米国の経済力は中国よりまだ強いが、両国の差は米国とソ連の間よりもはるかに縮まっている。

ともあれ、二つの超大国の経済力が正確にはどうであろうと、それは関係ない。純粹に経済的な観点から見れば確かなことは、我々はすでに世界的な多極化の時代にいるということだ。いずれにせよ米国が世界経済における圧倒的優位性を失ったことは明らかである。

### 5. 米国は覇権を放棄するだろうか？



このような米国の経済的後退により、特に西側の一部では、次のように考える人が出てきた。米国の敗北は避けられない、あるいはすでに起こっているとする考えである。中国の一部の人々も同様の見方をし、中国の総合力はすでに米国を追い越したという見方をしている。

このような経済決定論的な見方は間違っている。

レーニンの有名な言葉にあるように、「政治は経済に優先する。それを承認することがマルクス主義の ABC である」ということを忘れている。政治については、毛沢東の有名な言葉にあるように、「政治権力は銃口から芽生える」のである。(著者の中国観などには首肯できない所があり要注意 訳者)

米国が経済的優位性を失いつつあるからといって、この経済的趨勢を放置することはありえない。この経済的な流れが平穩にゴールへと続くことを許すこともありえない。彼らは命がけの抵抗を試みるであろう。米国は、経済的に中国や他の国に負けているという事実を彼らなりに受け止め、経済的敗北の結果を取り返すために、より軍事的・謀略的な政治手段へと打って出るだろう。

## 6. 米国は政治問題を軍事的な領域に移そうとする

戦争は政治の延長である。戦争は政治を規定することもある。経済バランスと政治・軍事バランスが乖離している状況のもとで、すべての国にとっての危険は、経済的力関係の変化に関わらず、米国が軍事的優位を失っていないことである。実際、米国の軍事費は2位以下の9カ国の合計を上回っている。

ただし核兵器の分野だけは、ロシアとほぼ互角である。これはロシアがソ連から核兵器を受け継いでいるためである。一般的に国が保有する核兵器の正確な数は国家機密だが、米国科学者連盟による推計によると、2022年時点で米国は5,428個の核兵器を保有している。これに対しロシアは5,977発である。

またロシアと米国はそれぞれ約1600個の戦略核弾頭を現役で配備している。この核兵器数は中国よりはるかに多い。

一方、通常兵器の分野では、米国が他国を大きく引き離している。これにより、米ソの「旧冷戦」と現在の「新冷戦」とでは、米国の政策に経済的・軍事的立場の違いが生じているのである。そしてそれが、米国を攻撃的な政策に呼び込む根底にある。

旧冷戦時代には、米ソの軍事力はほぼ同等であったが、すでに述べたように、米国の経済力ははるかに大きかった。従って、旧冷戦時代の米国の戦略は競争を経済的な領域に移そうとするものであった。80年代のレーガンの軍備増強も、対ソ戦争そのものが目標ではなく、ソ連経済に打撃を与えるために軍拡競争を仕掛けたものであった。その結果、冷戦は緊迫しながらも熱い戦争に発展することはなかった。

現在のアメリカはその逆で、経済的な相対的地位は非常に弱くなったが軍事力は依然大きい。そのため、だから米国は政治的な問題を軍事的な領域に移そうとする。これは、人類が非常に危険な時代に突入したことを意味する。

米国は平和的な経済競争では負けているかもしれないが、軍事的には依然として中国に対して優位を保っている。そうすると、米国は「直接」と「間接」の軍事的手段を使って、中国の発展を止めようとする誘惑に駆られる。

米国は自国の軍事力を誇示するために、「直接的」手段と「間接的」手段の両方を用いている。後者は今のところ、中国との正面戦争という最も極端な「直接的」手段の可能性よりもはるかに広範なものである。これらのアプローチには、すでに使用されているものもあれば、議論されているものもある。

「間接的」手段には、例えば

ドイツや欧州連合のように、諸国家を米軍に対して軍事的依存関係に置く。その上で中国に対してより敵対的な経済政策をとるよう圧力をかける。

世界の経済的多極化をストップさせ、米国が一方向的に支配する軍事同盟を再建する。これは明らかにNATO、クワッド(米国、日本、オーストラリア、インド)、そして他のいくつかの国々との関係で見られることである。

中国と経済的に良好な関係にある国に対して、その関係を弱めさせようとする。これは特にオーストラリアで顕著であり、最近は他の国でも試みられている。

一方、中国やロシアの同盟国に対する軍事挑発の可能性や、台湾をめぐる米国との「限定的」戦争に中国を引き込もうとするアプローチも検討されている。

#### (A) ウクライナでの軍事パワーの活路

米国が直接と間接の軍事的圧力を統合的に用いる最新の例がウクライナである。

ウクライナ戦争勃発後、『フィナンシャル・タイムズ』紙の米政治評論家、ジャンン・ガネッシュはこう書いた。

「アメリカはウクライナ戦争で最終的な "勝者" となるだろう。ドイツは同国初の2つの液化天然ガス(LNG)ターミナルの建設を進めた。それが完成したのは、ロシアのウクライナ介入からわずか3日のことだった。

もしパイプラインが使用することなく閉鎖されるなら、2026年までに、米国がドイツのLNG供給国のトップになるだろう。それによってたしかにドイツのエネルギー輸入のロシア依存は解消されることになる。

ドイツは同時に国防予算の増額を表明した。そのことで米国が担っているNATOの財政的・物流的負担をドイツが肩代わりすることになり、そこにも米国のメリットが生まれる。

ヨーロッパはアメリカとの(経済的)結びつきが強まり、同時にアメリカへの(軍事的)依存度が下がり、NATOへの貢献と自立を迫られる。米国にしてみれば、ウクライナ戦争が思っても見なかった巨大な前進をもたらす可能性がある」

たとえ外交の魔術師キッシンジャーでさえも、クレムリンがひょっとして侵攻することを当てにして、こんな計画を立てることはできなかつたろう。

## **(B) 米国は東アジアへの進出を強化**

ウクライナの戦争は、米国のアジア回帰を終わらせるどころか、それを強化することが可能になる出来事かもしれない。

アジアに関しては、中国のアジア戦略の目標は、環太平洋地域から米国の影響を排除することである。この6週間はその任務の重大さを教えてくれるものであった。日本は中国の戦略を警戒しており、キエフ政権の味方、つまり米政府の味方をするために、目一杯頑張っている。かくしてアメリカは軍事的圧力を使って、ドイツと日本の経済的従属性を高めることに成功した。

このほかにもさまざまなバリエーションが考えられるが、共通するのは、米国が軍事力によって経済的な弱体化を補おうとしている点である。このように考えると、米国はすでに軍事力を直接的・間接的に利用する基本政策に熟達していることが分かる。

中国は米国よりも急速に経済発展を遂げているため、軍事力もいずれは米国と同等になる可能性がある。しかし、中国が米国と同等の核兵器を保有するには、仮にそのような政策に踏み切っ

たとしても、何年もかかるだろう。通常兵器を米国と同等にするには、高度な空軍や海軍をはじめ、膨大な技術開発や人材育成が必要なため、さらに長い時間がかかると思われる。

したがって、米国はさらに長期にわたって中国より強力な軍隊を持つことになり、米国は経済的地位の低下を軍事的手段で補おうとする誘惑を永久に持ち続けることになる。

## 7. ウクライナ戦争から学ぶべき教訓

ウクライナ戦争に至る経過から、二つの根本的な教訓が得られる。

第一は、米国に思いやりを求めても無意味であることを確認したことである。

1991年のソ連邦解体後、ロシアは17年間、米国との友好関係を築こうとする政策をとってきた。エリツィン政権下で、ロシアは屈辱的なまでに米国に従属させられた。プーチン大統領時代、ロシアは米国のいわゆる対テロ戦争とアフガニスタン侵攻を直接的に支援した。これに対して米国は、NATOがロシアに対して口にした「一歩も前進しない」という約束をことごとく破り、ロシアに対する軍事的圧力を積極的に強めて来た。

第二に、それらの歴史的経過は、ウクライナ戦争の教訓がロシアだけでなく、中国や世界全体にとっても極めて重要であることを明確に示している。

ロシアは核兵器において米国と対等な唯一の国であり、中ロの良好な関係は、米国が中国への直接攻撃政策をとらないための大きな抑止力である。ウクライナにおける米国の狙いは、まさにロシアの政策を中国との関係を弱める方向で、根本的に変更させることである。すなわちモスクワに“ロシアを守らない政権”「ロシアの国益を守らず、米国に従属し、中国に敵対する政権」を樹立することである。

それが実現すれば中国は単騎となり、米国の軍事的脅威に大きくさらされることになる。ロシアとの長い北方国境がアメリカとの境界となり、戦略的脅威となる。つまり、ロシアと中国の国益が同時に損なわれるのである。

ユーラシア経済同盟の執行機関であるロシアの委員、セルゲイ・グラズィエフは言う。

「アメリカはまず貿易戦争で中国を正面から弱体化させようとした。それに失敗したアメリカは、世界の地政学と経済の弱点と見なすロシアに主要な打撃の方向を移したのだ。アングロサクソンは“永遠のロシア嫌い”(Russophobic ideas) 思想を実行してわが国を破壊し、同時に中国を弱体化

させようとしている。なぜならロシアと中国が戦略的同盟を結べば、それは米国にとってあまりにも手強いからだ」

## 8. 米国の軍事行動に人道水準の限界はない

米国の侵略政策は、経済的地位の低下と軍事的強さの両面から押し出されてくるため、米国の侵略の範囲に国内レベルでの限界はない。歴史は明らかに示している。米国が敵国を国ごと破壊するほど、最も暴力的な形態で軍事侵略を行うのもいとわないことを...

例えば朝鮮戦争では、米国は北朝鮮のほぼすべての都市と町を破壊した。推定で建物の85%が破壊されたという。ベトナム戦争中のインドシナ半島での爆撃はさらに大規模だった。1964年から1973年8月15日までに、アメリカ空軍はインドシナ半島に600万トン以上の爆弾や兵器を投下している。それに加えて、米海軍と海兵隊の航空機は東南アジアで150万トンの爆弾を投下した。爆弾・ナバーム弾に加え、悪名高いエージェント・オレンジのような化学兵器も使われた。その化学兵器により、恐ろしい奇形が生まれた。

ミッシェル・クロッドフェルターの『航空戦力の限界』が述べている。

「これは、第二次世界大戦と朝鮮戦争で使われた弾薬をはるかにしのぐ量である。第二次世界大戦と朝鮮戦争でアメリカ空軍が消費した軍需品は215万トンであった。すなわちヨーロッパ戦線で161万3千トン、太平洋戦争で53万7千トン、朝鮮戦争で45万4千トンである」

エドワード・ミゲルとジェラルド・ローランドは、ベトナムでの空爆をさらに検討し、次のように指摘している。

「ベトナム戦争での爆撃は、第二次世界大戦のヨーロッパ戦線と太平洋戦線を合わせた爆撃の少なくとも3倍(重量比)、朝鮮戦争の約15倍であった。戦前のベトナムの人口が約3千2百万人であることを考えると、米軍の爆撃は国民1人当たり数百キロの爆薬に相当する。

広島と長崎に投下された原爆は、それぞれ1万5千トン、2万トンのTNT火薬に匹敵する威力を持っていた。インドシナ半島での米国の爆撃は、広島と長崎の原爆の100倍の威力があったことになる」

イラクへの侵攻において、アメリカは劣化ウランのような恐ろしい兵器を用いて、イラクを荒廃させる覚悟を決めていた。そして実際にそうした。劣化ウランは、米国の攻撃から何年もたった今でも、恐ろしい先天性欠損症を引き起こしている。2011年のリビア爆撃で、米国は、アフリカで一人当たり最も豊かな国の一つであり、先進的な福祉を持つ国リビアを衰退させた。いまやリビアは部族間の対立が復活し、奴隷が公然と売買される社会になってしまった。

挙げればきりが無い。要するに、米国はどんな犯罪や残虐行為まで人道水準を下げるかの限界はない。米国が対応できないものはないのだ。

もし米国が、中国からの経済的挑戦を排除するために核戦争を起こすことができると仮定するならば、彼らがそうしないという確証はない。

米国内には確かに反戦運動があるが、それは米国政府が核兵器を使用することを決定した場合に、それを阻止できるほどの強さには至っていない。米国には、中国に対して戦争を仕掛けることを妨げるような十分な内部制約がないのである。

しかし、米国の侵略に根本的な内的制約がないとしても、外的な大きな制約があることは確かである。

第一は、他国の核兵器保有である。だからこそ、1964年の中国初の核実験の成功は、国家の偉大な業績として当然評価されるのである。(著者の主張には賛成できない。核はチキンレースの対象にはならない。訳者)

中国の核兵器保有は、米国による核攻撃に対する基本的な抑止力である。にもかかわらず、中国は敵国と異なり、核兵器の先制不使用政策をとっており、自制と防衛的軍事態勢をとっていることがわかる。

## 9. 米国の軍事政策には硬軟の局面がある

米中口の全面的な核戦争は、人類史上前例のない軍事的大惨事となる。そのような戦争では、最低でも数億人の死者が出るだろう。そうなる前に米国の軍事的侵略のエスカレーションを防ぐことができれば、それに越したことはないのだが、その可能性はあるのだろうか？

第二次世界大戦以降の米国の政策の全体的な傾向には、明確でロジカルなパターンがある。米国が強い立場にあると感じるときその政策は攻撃的である。逆に弱体化していると感じると融和的になる。このことは、ベトナム戦争の前後で最も顕著に現れているが、それ以外の時期にも見られる。

第二次世界大戦直後、アメリカは自らを強い立場と考え、朝鮮戦争に踏み切った。朝鮮戦争に勝てなかった後も、1950年代から1960年代にかけて、米国は中国を外交的に孤立させようとするほどの自信に満ちていた。国連に中国の席を与えず、世界の国との国交を断絶させ、外交的に孤立させようとしむけた。

しかし、アメリカはベトナム戦争に失敗し、大きな敗北を喫した。ベトナム人民は中国やソ連の大規模な軍事支援を受けながら、民族解放を闘い続けたのである。ベトナム戦争の敗北は、1975年のベトナム戦争終結以前から、アメリカの国際的地位を低下させ、融和的な政策につながって行った。1972年、ニクソンが北京を訪問し、中国と完全な国交を樹立したことが象徴的である。

1972年以降、アメリカはソ連とのデタント(緊張緩和)政策を開始した。しかし1980年代に入ると、ベトナムの敗戦から立ち直ったアメリカは、当時のレーガン大統領のもとで、再び積極的な干渉政策に転じる。

このように、米国が強いときには攻撃的になり、弱いときには融和的な態度をとるというパターンは、2007年8月に始まった国際金融危機の前後にも見られる。リーマンショックに始まった国際金融危機は、米国経済に深刻な打撃を与えた。その結果、米国(オバマ政権)は国際協調を重視するようになった。

世界の経済大国と人口の3分の2が参加するG20は、1999年に設立されたが、毎年開催されるようになったのは2007/8年の経済危機以降である。2009年、G20グループは、米国を中心とした国際的な経済・金融協力の主要勢力となることを宣言した。特に、弱体化した感のある米国は、これらの分野で中国に対してより協力的な姿勢を示すようになった。

その後、国際金融危機から立ち直った米国は、中国に対する姿勢がますます攻撃的になり、トランプ大統領の対中国貿易戦争の開始で最高潮に達した。つまり、米国は自分が強くなったと感じるやいなや、攻撃的になったのである。

## 10. 第二次世界大戦前の状況と現在の比較

歴史的な比較として、第二次世界大戦に至るまでの状況と比較してみよう。

1931年、日本の軍国主義が強化され、中国東北部(満州)が侵略された。それに続き1933年にはドイツでヒトラーが政権を握った。これらが、第二次世界大戦への直接的なきっかけとなった。しかしこの時点で、戦争は必然的なものではなかった。

日本軍国主義とドイツ・ファシズムの最初の勝利は、1931年から1939年にかけての連合国側の一連の不決断と挫折の結果、日本軍国主義者とドイツ・ナチスに対峙できなかった結果としてもたらされた。それが世界戦争へとエスカレートしていったのである。

中国の支配政党である国民党は、1930年代の大半を日本撃退ではなく、中国共産党との戦いに集中させた。一方、アメリカは、1941年に真珠湾攻撃を受けるまで、日本を止めるために介入することができなかった。

ヨーロッパでは、イギリスとフランスは、ヴェルサイユ条約によってナチス・ドイツの再軍国主義化を阻止する権利があったにもかかわらず、それを阻止しなかった。さらに、1936年、ヒトラーの支援を受けたフランシスコ・フランコが起こしたファシスト・クーデターと内戦に対し、スペインの正統な政府を支持しなかった。さらに、1938年のミュンヘン宥和では、ヒトラーによるチェコスロバキアの分割要求に屈服した。

今日、私たちは、第二次世界大戦の始まりとなった1931年と同じようなパターンを見ている。世界大戦をもいとわない軍国主義派は、いまはアメリカでは多数の支持を受けていない。しかし彼らはアメリカの外交・軍事政策集団の中に、今のところ少数の周辺勢力としてはあるが、たしかに存在している。

米国がベトナムのときのように政治的敗北を喫した場合、中国やロシアとの正面戦争に直接移行することはないだろう。しかし、中期的には、1931年の日本の中国侵略や1933年のヒトラー政権のように、限定的な闘争で勝利を収めれば、大規模な世界的軍事衝突に向かう可能性が出てくる。

“決意を込めた闘い”だけが、そのような世界的な紛争を防ぐことになる。

目前のウクライナ戦争、「一つの中国」原則を放棄する企て、ラテンアメリカを中心とする多くの国々への経済戦争などに“決意を込めた闘い”を挑み、決して米国を勝利させないことが最も重要なのである。

## 11. 米国の軍事侵略に対抗する二つの主要勢力

米国の軍事的侵略に反対する2つの強力な勢力がある。

第一は、中国である。中国の経済発展は、単に国民の生活水準を向上させるだけでなく、最終的には中国が米国と同等の軍事力を持つことを可能にするために重要である。中国は米国の軍事的侵略に対する究極の抑止力になる可能性が高い。



第二の強力な力は、米国の侵略に反対する多くの国々である。その中には、「南半球」の国々も含まれている。西側の国でもなく中国でもない国々は、単に道徳的な観点からだけでなく、直接的な自国利益の観点からも非米となる。なぜなら米国は、その経済的失敗の結果を軍事的・政治的手段によって非米諸国に押し付け、取り返そうとするから、必然的に他の多くの国々の利益に反する行動を取るようになるからだ。

米国の勝手な行動の影響を示す例のひとつが、次のようなものである。

第一は、ロシアとウクライナは小麦と肥料の世界最大の国際供給国であるため、米国がウクライナ戦争を挑発したことで、世界の食糧価格が大幅に上昇したことである。

第二は、中国の通信会社ファーウェイの5G通信開発への参加を禁止したことである。それは次の結果を意味する。すなわちファーウェイ参加禁止措置に同意したすべての国の住民は、通信料金をより多く支払うことになる。

米国はドイツにロシアの天然ガスではなく、米国の液化天然ガスを購入させようとするが、それはドイツのエネルギー供給を不安定にし、価格を高騰させる。ラテンアメリカでは、各国が国家の独立の政策を追求しようとしても、米国が妨げようとする。もちろん米国でも、中国の輸出品に関税をかけると、米国の家計の生活費が上がる。

米国の攻撃的な軍国主義政策は、結局のところ他国に皺寄せされ、その国の国民が負担することになる。こうした事実、米国の政策とその結果に対する抗議を生み出す。

この相互に補強しあう2つの力のうち、まず第一に取り上げられなければならないのは、中国自身の発展力である。中国自身に発展力があり、米国の政策がますます世界の圧倒的多数の人々に敵対しているという事実、この2つが相互に補強しあって、米国の侵略を妨げる主な力となる。

したがって、中国の発展を米国の攻撃に反対する国際勢力と一体化させることは、地球人口の大多数にとって最も重要な課題である。

中国の指導者が直面している複雑な問題を、国外のわれわれは完全に把握することはできない。中国の指導者たちは、世界を平和と持続可能な地球へと導くだけでなく、革命の約束を果たす必要がある。

革命戦争の間、そして革命成立後に農民と労働者に求めた犠牲は多大なものだった。その犠牲が報われることを証明するという、重大な責任を指導部は負っている。その犠牲こそが、中国の現在の地位を可能にした力だからだ。

## 12. 米国が直面する選択

経済的覇権を失うとともに、軍事的侵略性をエスカレートさせる米国の動きは、すでに始まっている。ウクライナにおいて、米国は強力な核兵器を持つロシアに直接かつ強力に挑戦し、核戦争の潜在的な危険性を高めている。同時に、ドイツなどの同盟国には、自国の利益を損ってでも米国の政策に従属するよう最大限の圧力をかけている。

しかし、米国は、軍事的侵略をエスカレートさせることによる利益とリスクを秤にかけている。そして全面的な軍事力の行使をまだためらっている。米国は NATO をウクライナまで拡大すると脅した。その結果、ウクライナ戦争を引き起こし、より強力な武器と情報を手に入れた。しかしまだ直接軍を投入し攻撃する勇気はない。

このことは、米国の国家機構の最高レベルには、まだかなりの不確実性が存在することを示している。これらのことは、ロシアと中国の関係に直接影響し、ウクライナ戦争の帰趨が世界全体にとって極めて重要な意味を持つ。

中ロ両国の友好関係は、米国の戦争の脅威に対して、経済的にも軍事的にも手強い障害となる。このため、米国の政策の中心的な戦略目標は、ロシアと中国を分離することである。もし中ロの分断が実現できれば、米国は軍事力の行使を含め、彼らを個別に攻撃する能力を高めることができる。

## 結論

米国は、中国や他の国々に対して、経済分野だけでなく、特に米国の軍事力の直接・間接行使によって攻撃的な行動を増やすだろう。そして、そのやり方で失敗したときのみ、戦術の継続をためらうだろう。当然ながら、米国に融和的な手法を選択させるために、あらゆる機会を利用しなければならない。

しかし、米国が宥和政策を選択するは、冒険政策が破たんした場合のみだ。そして宥和政策は戦力を再編成し、新たな攻撃的政策を開始するための一時的なものである。我々はそのことを踏まえておくべきだ。米国の侵略政策を打ち破るためには、経済、軍事などの分野で中国の国内社会

が総合的に発展できるかどうか大きく依存する。このことは、米国の侵略に苦しむ他の国々の利益にもつながる。

中国自身の国内開発について、米国の侵略を阻止する最も重要な力が登場する。それは世界の大多数を占める民衆であり、とりわけ米国の政策によって立場を悪化させられている国々(キューバ、イラン、ベネズエラなど)である。

米国の軍事力に基づく侵略が、直接と間接を問わず、どの程度激化するかは米国が決めるものではない。それは、個々の闘争で人々がどれだけ抵抗し、米国がどれだけ挫折するかによって決まる。米国は成功すればするほど、より攻撃的になり、弱体化すればするほど、融和的になるだろう。したがって、短期的には、ウクライナでの戦争の結果が、より広い地政学的現実にとって極めて重要である。

米国の攻撃的な外交政策の見通しを水晶玉で見ることはできないが、米国の攻撃性は、大きな敗北を喫しない限りさらに規模を増大し、エスカレートするだろう。それは経済的弱体化と軍事的強さの組み合わせから明らかである。

(編集部：見出しは編集部のつけたものです。注釈、引用文献は省略しました。ご希望の方は原文をご参照ください)